

(資料5)

第4回長崎県県庁舎整備懇話会資料

長崎中心部の都市再生に向けて

(8頁～19頁)

長崎港周辺の変遷 (高度経済成長期 / 1960年頃)

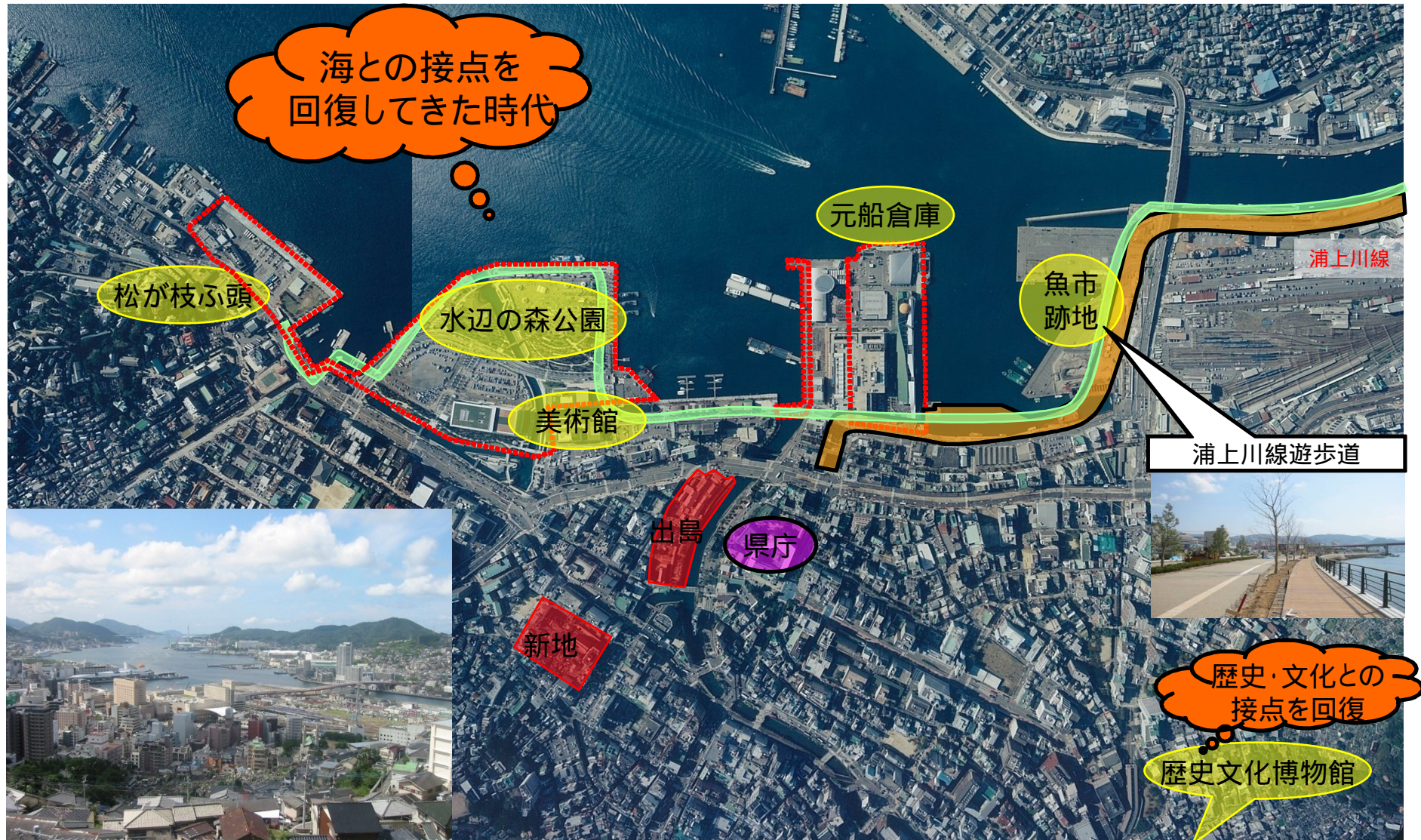
港湾機能の強化 (倉庫群の出現、元船突堤の埋立)

水産振興の強化 (尾上埋立、旭町埋立)



長崎港周辺の変遷(最近10年程度の動き)

水辺空間の創造と文化拠点の整備(水辺の森公園、美術館、歴史文化博物館)
南北交通軸の強化と水辺の歩行者動線確保(浦上川線～水辺の森公園等)
国際港湾機能の強化(松が枝ふ頭整備)



水辺の森公園と長崎県立美術館



長崎歴史 文化博物館 (長崎奉行所 立山役所の 復元)



平成9年当時の土地利用状況



出島周辺の土地利用の課題

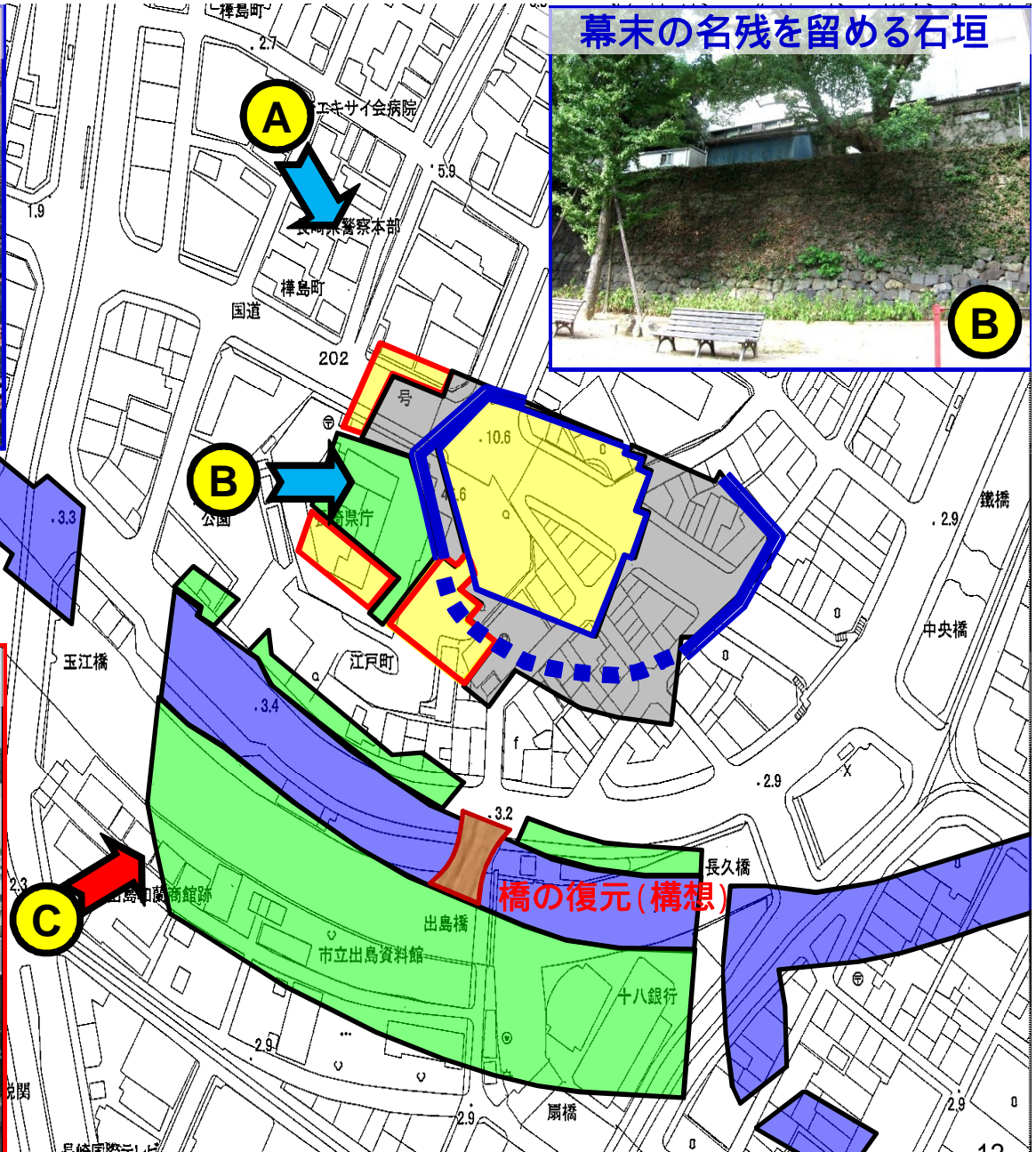
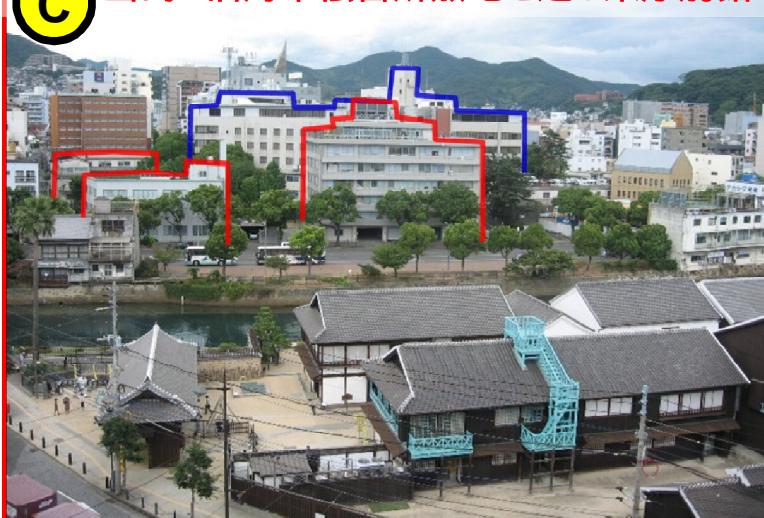
長崎海軍伝習所之図(財団法人鍋島報効会蔵)



幕末の名残を留める石垣



出島と旧海軍伝習所敷地を遮る県庁別館



出島の観光客数

〔出島〕 観光客数 年間約39万人



〔小樽運河〕

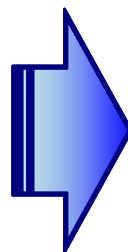
運河周辺と調和した街並みの整備

観光客数 年間約500万人

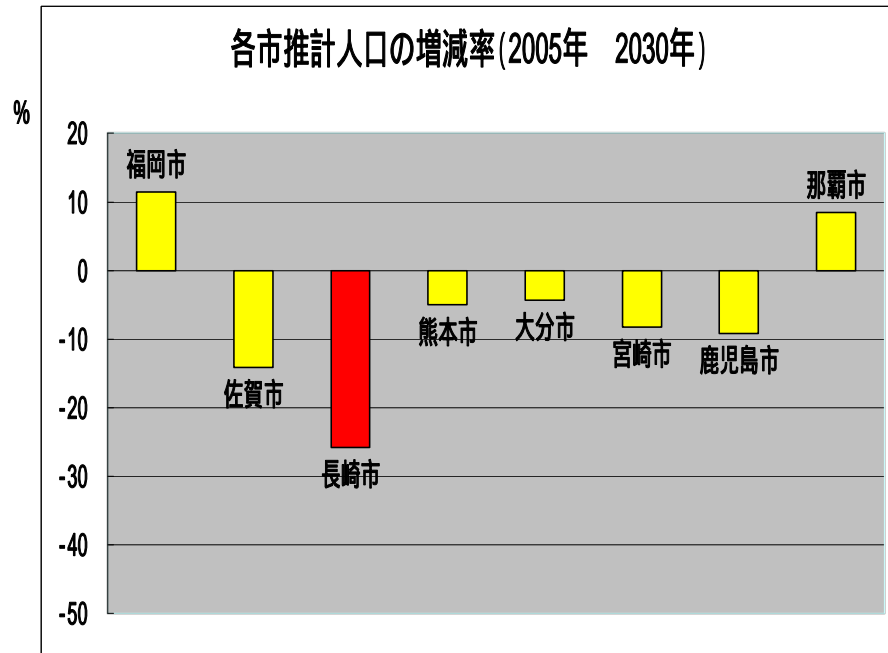
小樽市観光客数
昭和61年 191万人 → 平成19年 740万人
(549万人増加 3.9倍)

(整備後)

(整備前)

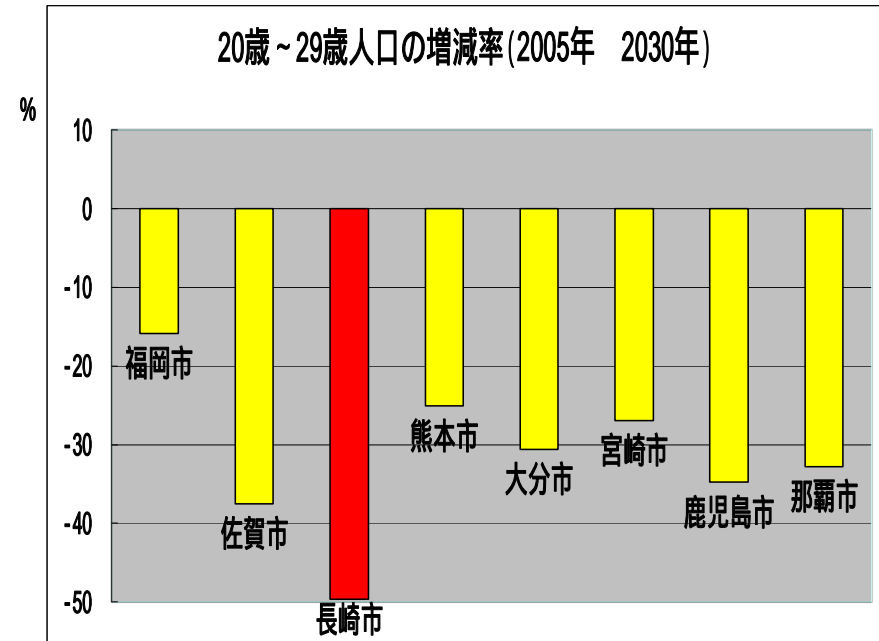


県庁所在市(九州)の人口増減の予測



| | 福岡市 | 佐賀市 | 長崎市 | 熊本市 | 大分市 | 宮崎市 | 鹿児島市 | 那覇市 |
|----------|------|-------|-------|------|------|------|------|-----|
| 全人口増減率 % | 11.5 | -14.1 | -25.8 | -5.0 | -4.3 | -8.2 | -9.2 | 8.5 |

(国勢調査に基づく長崎市による推計 H19.12月推計)



| | 福岡市 | 佐賀市 | 長崎市 | 熊本市 | 大分市 | 宮崎市 | 鹿児島市 | 那覇市 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 20-29歳増減率 % | -15.9 | -37.5 | -49.7 | -25.1 | -30.6 | -26.9 | -34.8 | -32.8 |

(国勢調査に基づく社会保障・人口問題研究所による推計(合併前市域) H15.12月推計)

「新幹線終着駅」と「港」と「街」を魚市跡地で融合 交流都市 長崎の再生を民間とのパートナーシップにより実現



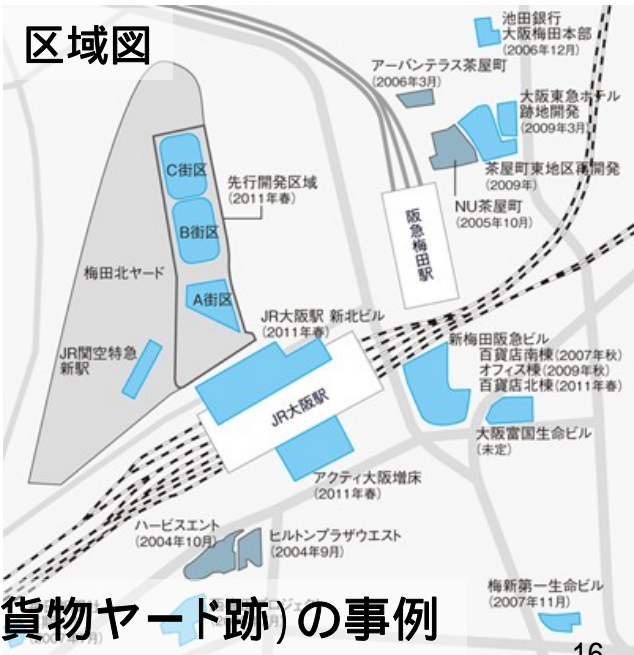
都市のグランドデザイン構築のための手法

「都市再生緊急整備地域」の指定 【指定実績 = 全国65地区、6,612ha】

国による地域指定(政令指定)
整備の基本方針(グランドデザイン)の策定
(県・市が原案作成、国が決定)

⇒

- 民間建設投資への金融措置
(国による無利子融資、債務保証等)
- 民間建築物への税制優遇
(不動産取得税・固定資産税の軽減等)
- 都市計画制度の特例
(容積率制限の緩和、提案制度等)

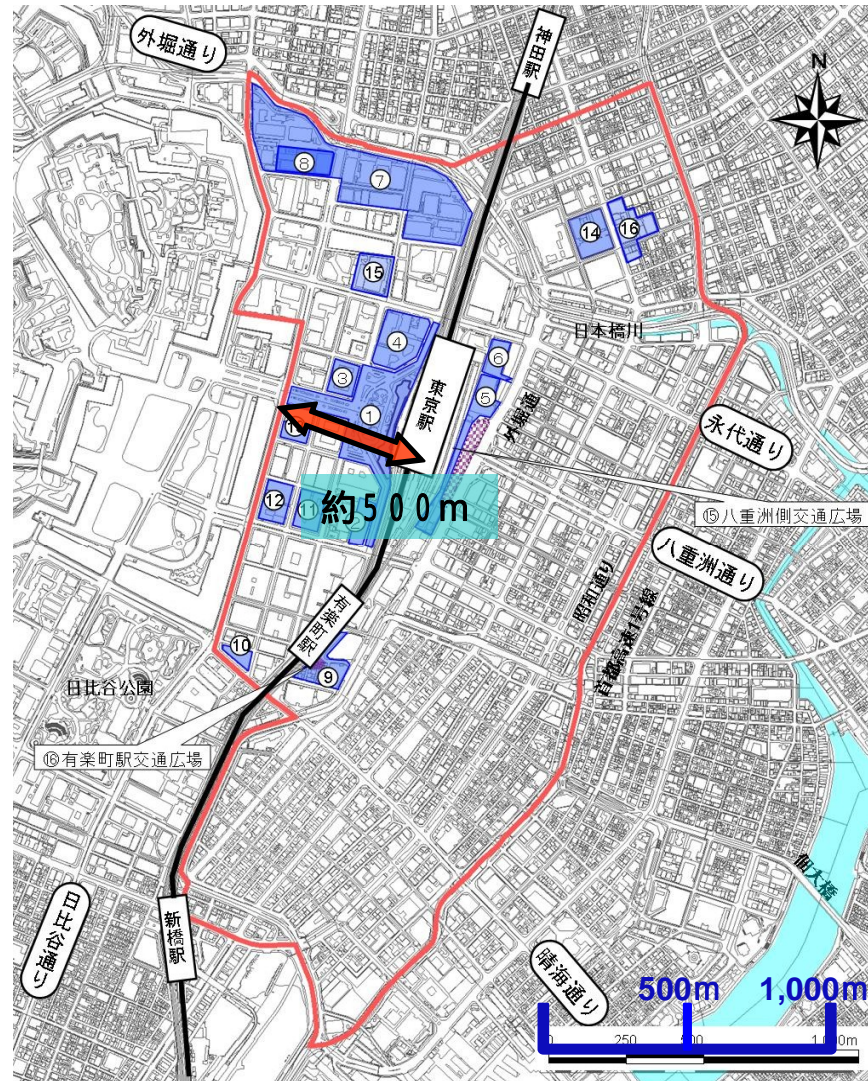


基本方針案作成に向けた調査、民間誘導のためのコーディネート業務等については、「都市再生総合整備事業」により国庫補助(国土交通省)



大阪市・梅田駅北地区(貨物ヤード跡)の事例

都市再生緊急整備地域の例 (東京駅・有楽町駅周辺)



(同一縮尺による長崎中心部)

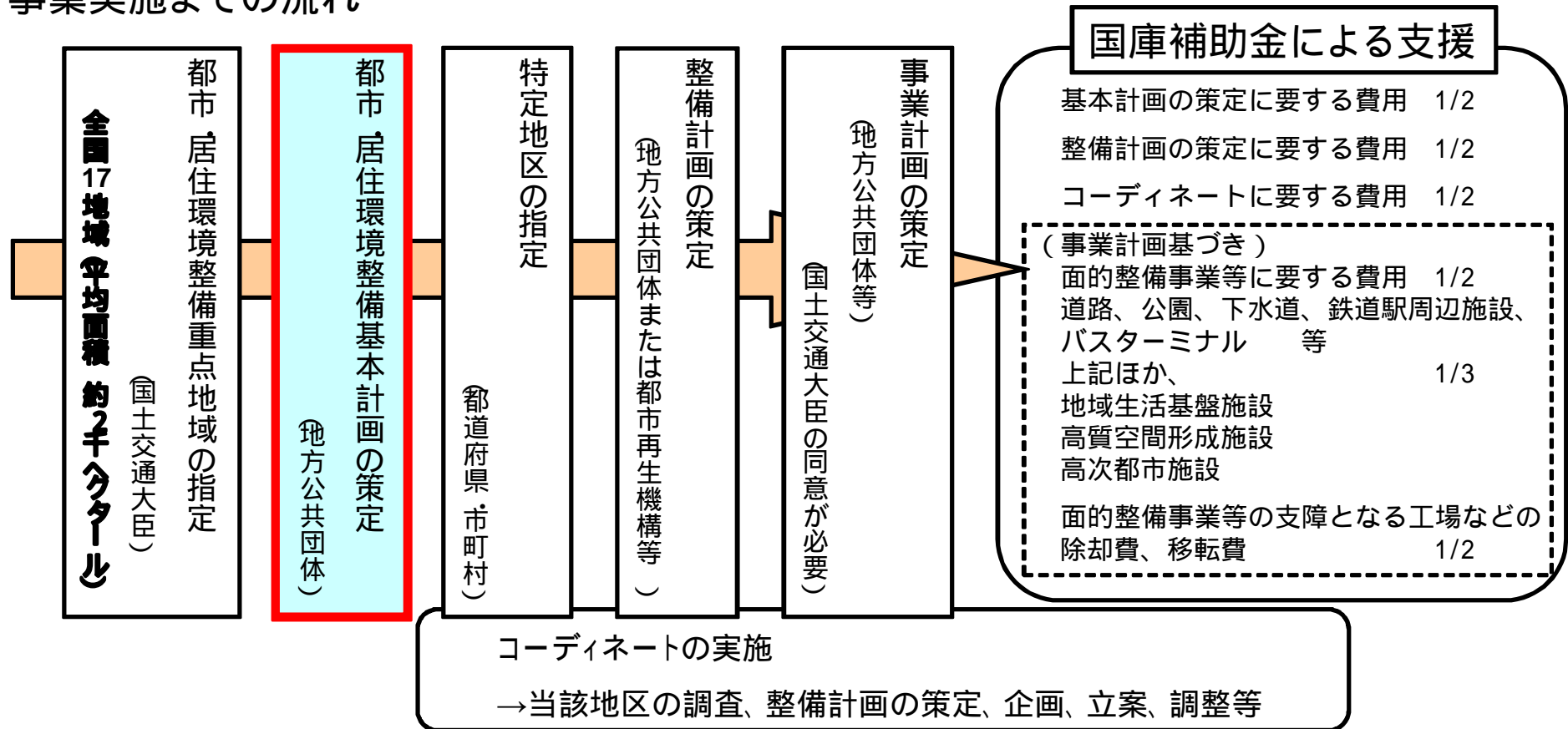


都市再生総合整備事業（総合整備型）・・・国土交通省

事業の目的

- ・都市機能の向上、中心市街地の活性化、交流の促進など都市再生を促すトリガーとなる地区への先行的都市基盤施設等の集中的な整備を実施
- ・中核となる都市拠点の形成促進 民間都市開発事業等の誘発 都市再生の推進

事業実施までの流れ



都市再生機構：平成16年7月1日に都市基盤整備公団と地域振興整備公団(地方都市開発整備部門)が一つとなった国の独立行政法人

都市再生総合整備事業（総合整備型） 堺市臨海・中心部地域

